

今だからこそ 原点を振り返る

新型コロナウイルス感染症の影響で地域福祉活動が思うように展開できず、悩みを抱える活動者が大勢います。そうした中、一度立ち止まり、自分たちが取り組んでいることの意味や価値を見つめ直すことは、新たな一步を踏み出すきっかけとなります。

今から13年前の2007年、厚別区で福祉関係機関と地域の連携が本格的に始まりました。その動きの中心となった3人に、連携の意味や当時の想いを語っていただきました。



社会福祉法人札幌市社会福祉協議会
総務課長 **前田 隆之さん**
(2007年度当時 厚別区社協事務局次長)



日常生活支援たすけ愛ふくろう
代表 **澤出 桃姫子さん**
(NPO法人ホームヘルパーノア 理事長)
【さわやか福祉財団インストラクター】



社会福祉法人栄和会 特別養護老人ホームあつべつ南5丁目
施設長 **石崎 剛さん**
(2007年度当時 厚別区地域包括支援センター主任・管理者)

難しいことは考えずにみんなで…

「難しいことを考えずに、みんなできつながって、みんなできえれば上手くいくでしょ。」と日常生活支援たすけ愛ふくろう代表の澤出桃姫子さんは笑います。特別養護老人ホームあつべつ南5丁目施設長の石崎剛さんと札幌市社会福祉協議会総務課長の前田隆之さんが口を揃えて「嵐のような人」という澤出さんの行動力こそが、厚別区内の福祉関係機関と地域の福祉活動者(自治会・町内会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、地区福祉のまち推進センター、老人クラブなど。以下「活動者」)の連携の原点でした。

2020年9月28日、厚別区生活支援推進連絡会に招かれた澤出さんら3人は、座談会の形で厚別区内の地域福祉活動のこれまでを振り返りました。

「2007年当時、地域包括支援センター(注1)が出来たばかりで、役割どころか、その存在も地域住民にはほとんど知られていない。関係機関が連携して地域の福祉課題を解決していかなくちゃいけないことはわかっているけど、具体的にどうすればいいかと悩んでいました。」

「区社協(注2)も活動者との関係を深めたいと思って地域に出向くと、いつも地域包括支援センターの人と会う。モデル地区をつくって進めようという話が出た時、それならいっそのことみんなでやろうと。」

キーワードは「地域力アップ」

2005年度の介護保険法改正で「地域包括ケアシステム(注3)」の考え方が示されましたが、介護・福祉の資格を持

つ専門職(以下「専門職」)も活動者も、具体的に何をすればいいのか手探りの状態でした。

そこで3人は、専門職やボランティア、活動者などがみんなで一緒に考え、学ぶための勉強会をやってみようとして動き出しました。

「専門職も活動者も、とにかくみんなで地域包括ケアシステムとは何か。互助とはどんなことかなどについて学び、話し合いました。目指すところを一言でいうと『地域力アップ』。決して難しいことではなく、みんなで話し合えば解決が早いということがわかったんです。」

グループワークでディスカッションを重ねることで、専門用語は身近な言葉に置き換わり、「お互いを理解し、つながることで地域力を高める」という共通の目的に向かって走り始めます。

「みんな手探りだったから大変でしたが、それだけ真剣だったし、当時の写真を見返してみるといい顔してるよね。」

「専門職が活動者を支援するという構図ではなく、お互いの強みを活かすためにはどうすればいいかを話し合いました。地域が主役と言いつつも、専門職もかなり主体的に関わっていたと思います。」

多様な連携で支援がスムーズに

「勉強会は『地域包括セミナー』という名で、初年度は厚別東地区からスタートし、3年間かけて区内全地区で開催しました。」

「このセミナーがきっかけで、共通理解が広がっていったように感じます。すなわち、連携することの目的は、地

～先駆者たちの座談会～



社会福祉法人
札幌市厚別区社会福祉協議会
事務局次長 **武山 周一郎**
【第1層コーディネーター】

域の福祉課題を解決することであり、集まってみんなで話し合うことがそのための近道なのだと。今、厚別区にあるさまざまな連携会議がスムーズに動いているのも、こうしたベースがあるからこそ。」

当時は、分野を超えた連携に疑問を抱く人もいたといいます。

「地域包括支援センターは、介護保険法を根拠としている機関なので、基本的に高齢者を対象としている。でも、同じ世帯に、子どもや障がいのある方などがいる場合も少なくない。そうした複合的な課題を抱える世帯を支援するためには、こうしたネットワークに参画しておくことが大きな力になります。」と石崎さんは言い切ります。

「自身の業務に直接関わりがない分野であっても、支援の対象者を他の世帯員と完全に切り離して支援することはできません。結果的に他分野とのつながりや最低限の知識は業務に必ず必要になります。」。連携から生まれた好事例を積み重ねることで、否定的な意見も少しずつ減っていきました。

新しい風をどんどん入れたい

澤出さんの想いを石崎さんが形にして、前田さんが調整や段取りをする。小さいながらもこの3人が一つのネットワークを形成し、連携の大切さを示していたともいえます。

「各地区でセミナーを開催してきました。セミナー自体はうまくいったし、実際につながりができたが、その後の検証まではしっかりできていないかなという反省点は残っています。」

「つながりも定期的に見直していかなければならない。新たなつながりが生まれることで地域も変わっていく。メンバーが固定化すると停滞を招くこともあるので、新しい風をどんどん入れてネットワークを広げていくことが大切。」



令和2年度第1回厚別区生活支援推進連絡会の模様

「まだまだ医療分野との連携が弱いという印象があります。退院時以外のタイミングでも積極的に連携を呼びかけていくべき。」

地域の福祉課題は、時代背景によって内容も変化します。一つのセミナーから始まったこの取り組みは、その時々々の課題に合わせて、形を変えながら厚別区の福祉を今も支え続けています。

昨今のコロナ禍により、活動者も関係機関も思うように活動できない状況が続いています。地域では、これまで積み上げてきたものがゼロに戻ってしまうのではないかと不安を抱えています。それでも何か自分たちにできることはないかと考える時、これまでの活動や連携がそもそもどんな目的で行われていたのかを見つめ直すことも必要なのではないでしょうか。中には目的が形骸化し、会議のための会議が続けられていたりすることに気づくこともあるかもしれません。

同じ目的を達成するうえで、別の手段はないかを考えることで新しい支援の道が見えてきます。

今回の座談会は、3人の当時の想いに触れ、真摯な言葉を受け取ることで、今の自分たちの活動を改めて見つめ直し、これからの地域福祉活動の在り方を考えるための良い機会となりました。

10年以上の時が経過しても、当時と変わらず和やかに語り合う元祖3人。そのキャラクターや仕事のスタイルがうまくかみ合ったことも、こうした動きが地域にも受け入れられ、スムーズに進んだ要因なのかもしれません。

(注1) 地域包括支援センター

介護・医療・保健・福祉のさまざまな側面から、高齢者の生活上の困り事に応じる。地域包括ケアシステムの実現に向けた中核的な機関として、市町村が設置している。

(注2) 区社会福祉協議会(区社協)

福祉活動を行う地域組織の支援など、地域福祉の推進を目的として様々な事業を行う。地域包括ケアシステムにおいて生活支援コーディネーターとして連携に参画するとともに、つながりづくりに協力する。

(注3) 地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に切れ目なく提供される連携のしくみ。